

令和4年度原子力規制委員会行政事業レビューに係る公開プロセス（取りまとめ評価）

事業番号	046	事業名	放射線監視等交付金				
評価の集計							
廃止	-	事業全体の抜本的な改善	3	事業内容の一部改善	3	現状通り	-
事業番号	037	事業名	環境放射能水準調査等事業				
評価の集計							
廃止	-	事業全体の抜本的な改善	2	事業内容の一部改善	4	現状通り	-
取りまとめコメント							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方自治体に監視業務そのものの運営は委ねるものの、クラウドの活用等のシステムの更新については国が統一的に進め、経費を削減すること。 ・ レビューシートにおける成果指標の設定やコストの分析方法等について、改善を図るべき。 ・ 環境放射能水準調査等事業における日本分析センターとの随意契約について、受注側が機能しなくなった場合の代替案を検討すべき。 							
外部有識者のコメント							
<p>（両事業における国と地方公共団体の役割分担の見直し）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 例の感染症における時短協力金の交付とは異なり、事業の効果的かつ効率的な実施の観点から、いずれの事業も現状にとどまるだけでなく、地方公共団体の取組みを評価し、ベストプラクティスがあれば横展開を提案する仕組みを取り入れていく必要があると感じた。この点、他の先生がご指摘されていたクラウド化を導入することが適当であると感じた。【吉田先生】 ・ 両事業のモニタリングについてはデジタル化の流れの中で国が一元的に実施した方が効果的・効率的だと考えられ、早急な見直しが必要ではないか。また、モニタリングポスト等の設置についての重複も見直すべきではないか。【川澤先生】 ・ 放射線監視等交付金の事業は地方自治体の責務とされているが、地域によって対策のレベルにばらつきがあってはならないし、実際に地方の裁量は小さいように思われる。また地方自治体が個々に責任をとれない状況も想定でき、国が責務を負うほうが合理的ではないか。したがって、交付金事業を委託事業とするとともに環境放射能水準調査事業とクラウドなどを活用しながら統合することによって、より効果的かつ効率的な設置と運用が可能なのではないかと考える。委託とした場合、行政コストが高くなる、あるいは地方自治体による適切な運用ができなくなるのではないかと懸念もあるが、委託の仕様をそうならないように設計することによってそのリスクは回避できるのではないか。【永久先生】 ・ 放射線監視等交付金：国土交通省（気象庁）のアメダス観測では観測点は全国1300か所、事業費は7億円に過ぎない。原子力施設周辺の観測地点も1300か所というのに70億円も使っている。24都道府県がそれぞれ2つずつサーバを持っている、通信回線を多重化しているなどの回答があったが、デジタルを上手に活用しているようには聞こえなかった。同席した山田太郎内閣府大臣政務官も発言されたように、クラウド活用などデジタル庁の掲げるデジタルガバメント構築方針に沿ってシステムを組み替える必要がある。【山田先生】 ・ 過去の指摘のなかで、モニタリングポストの仕様については自治体ごとにばらつきがあることが問題視されていた。この点に対する対応方針は2種類ではないかと思われる。第1に、「ばらつきを改善したい」という場合には、国直轄事業にすることや補助金にすることが考えられる。自治事務でありながら国が強い関与を行うものの、交付金としているというのは建付けは見直しの余地があるようにも思われる。第2に、「ばらつきが問題ではない」という考え方もあると思われる。この場合には積極的にその旨ご説明いただくべきではないか。【南島先生】 ・ 内閣府から緊急時モニタリングに係わる交付金が移管されたことにとまじり、本事業において、国が重要な役割を果たす緊急時対応のウエイトがこれまで以上に高まったため、国の関与をさらに強めていくべきではないか。【飯島先生】 <p>（成果指標の設定、コストの分析方法等の改善）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 放射線監視等交付金および環境放射能水準調査事業の成果指標は、設備の充実度という観点から工夫の余地があると考えられる。特に放射線監視等交付金については、イニシャルコストに注目して、支出内容を設備の改善の観点から類型化し、設備改善の達成度合いを示すことも、一つの方策ではないかと思われる。なお、設備の改善の視点としては、強靱化、緊急時モニタリングにおいて求められる要件なども考えられる。【飯島先生】 ・ 放射線監視等交付金および環境放射能水準調査事業について、設備改善の到達目標および現時点における到達状況が見えにくい。上記コメントの成果指標と関係づけることにより、この点も改善できるのではないか。【飯島先生】 ・ 行政事業レビューシートにおいて、単位あたりコストの算式を執行額／活動実績としているが、例えば航空機モニタリングの実施のように活動ごとに執行額を分けないと、単位あたりコスト等の水準の妥当性を正しく判断できないと考えられる。活動ごとに、執行額を分けたうえで、事業の効率性を判断する必要があると感じた。【吉田先生】 <p>（公益財団法人日本分析センターとの委託契約のあり方の検討）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 環境放射能水準調査：日本分析センターに分析作業が委託されているが、随意契約である点がおかしい。日本分析センターは本事業に収入の過半を依存する組織になっている。代わりに分析できる組織がないと、事故で分析が完全に止まってしまうリスクを発注側は避けられない。発注側にも受託側にも危険な契約となっている。一部であっても規制庁内で分析するなどの代替策について検討を進めて欲しい。【山田先生】 <p>（その他）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本事業は原子力災害が生じた際にはきわめて重要なものとなるものと考えられる。重要な取り組みである。コスト論を重視して安全性を犠牲にすることがないように、重ねてお願いをいたしたい。【南島先生】 							